

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02461

研究課題名(和文) 教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から

研究課題名(英文) The Positioning of Teaching Practice and Experiential Learning in Teacher Training: From the Perspective of Comparative History of Education in Japan and South Korea

研究代表者

山崎 奈々絵 (YAMAZAKI, Nanae)

聖徳大学・教職研究科・教授

研究者番号：90598103

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、第二次世界大戦後の日本の教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけを、日韓の比較教育史の視点から明らかにしようとするものである。

こうした目的のもと、戦後初期の日本における教育実習・教職体験的学習に関する史資料調査、戦後日本における教育実習の評価研究の史的展開の整理、戦後韓国における教員養成カリキュラムと教育実習の変遷に関する資料調査、現代韓国における教育大学の教育実習に関する資料調査、現代日本における教育実習指導担当教諭及び園・学校経営者に対するインタビュー調査、現代韓国における教育実習指導担当教諭に対するインタビュー調査を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後日本では、「観察・参加・実習」という考え方や学びの方法が導入された。戦後初期、この「観察・参加・実習」をめぐって、教育実習に研究的側面を取り入れること、自己評価も含んだ評価方法の改善や教育実習を中心とした養成教育全体の構造化が重要であることが強調されていたが、こうした点は現代に至るまで、養成現場においても教員養成史研究においても、十分に追究されてきたとはいえない。

本研究は、こうした研究状況を進展させる学術的意義を持つだけでなく、韓国との比較の視点を取り入れたことで、現代日本の教育実習・教職体験的学習や教員養成のあり方を再考する視点を提供する社会的意義を持つものである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the position of educational training and experiential learning in teacher training in Japan after World War II from the perspective of comparative educational history between Japan and Korea.

With these objectives in mind, we conducted a survey of historical materials on educational training and experiential learning in Japan in the early postwar period, organized the historical development of evaluation research on educational training in postwar Japan, surveyed materials on the transition of teacher training curriculum and educational training in postwar Korea, surveyed materials on educational training at colleges of education in modern Korea, and examined materials on teaching practice in Korea. Interviews with teachers in charge of educational training and preschool/school management in modern Japan, and interviews with teachers in charge of educational training in modern Korea were conducted.

研究分野：戦後日本教員養成史

キーワード：教員養成史 教師教育 日韓比較教育史 教育実習

## 1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後、日本の大学における教員養成は、一貫して実践的指導力の育成が不十分との批判を受けてきた。こうした批判を受けて、近年は教育実習や教職体験的学習を強化する大学が増えつつある。教職体験的学習とは、狭義には1990年代末頃から増え始めた「学校ボランティア」や「教育インターンシップ」などと呼ばれる課外活動や授業科目を指すが、広義には、戦後初期から見られた、教育実習の前段階あるいは教育実習の一部として実施する観察実習や参加実習、「教育実地研究」といった科目をも含む。こうした学習は、もともと多様な形をとっていたが、研究開始当初には、政策レベルでも大学の実態レベルでも画一化の方向に進み、教育実習の単位の一部に置き換えられつつあった。

戦後日本の教員養成は、開放制のもと、各大学の多様性・独自性の中で、多様な教員を育成することを理念としてきたが、研究開始当初、こうした画一化の中で、戦前と同様、採用側のニーズに合う教員が画一的に育成されるのではないかという懸念があった。こうした現実に対し、開放制教員養成を維持するためには、教育実習や教職体験的学習がいかにあるべきかを検討する必要があった。他方で、先行研究では、そもそも戦後の教育実習や教職体験的学習がどのように戦前と異なり、あるいは戦前と共通だったのか、教育実習・教職体験的学習が養成教育全体にどのように位置づいてきたのか、意義や課題はどこにあったのかといったことが明らかにされてこなかった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後日本の教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけについて明らかにすることであった。より具体的にいえば、戦後の教育実習・教職体験的学習は、戦前師範教育の何をどのように乗り越え、あるいは乗り越えようとしてきたのか、その意義と課題はどこにあるのかを実証的に明らかにすることであった。その際、韓国との比較の視点を取り入れた。その理由は、韓国では、第二次世界大戦後も戦前日本と同様の目的養成システムが維持されながらも、同じ社会状況に直面した場合に教員養成に向けられる批判は日本と類似性が高いこと、教育実習や教職体験的学習は日本とほぼ同時期に同様の改革が進められていることにあった。

## 3. 研究の方法

本研究は、比較教育と教育史の手法を用い、史資料調査・文献調査・インタビュー調査を通して課題に迫っていった。

## 4. 研究成果

本研究の成果は、大きく分けて3点あった。

### (1) 戦後初期の日本における教育実習・教職体験的学習

戦後初期、「観察・参加・実習」をキーワードとした新たな教育実習がアメリカからもたらされた。それは、4年間かけて履修する、他の教職科目と密接にかかわらせながら学ぶ、子どもを着実に看取り分析する科学的な観察から始まり、担任教師のサポートや地域の教育・福祉の現場での活動という面での参加をふんで、学校の子どもたちの前で授業を実際に行う実習を行う、といった特徴があった。実習期間についても、現代日本より圧倒的に長く設定されていた。「観察・参加・実習」というキーワード自体は、たとえば2017年教職課程コアカリキュラムにも挙げられているように、現代日本でも政策レベル、あるいは教員養成系大学・学部などにおいて用いられている一方で、戦後初期の理念や試行については看過されている。こうした状況にも関わらず、先行研究では一部の事例研究を除き、教育実習・教職体験的学習に関する歴史的研究が十分蓄積されておらず、研究的な基盤が乏しいまま、現代の教育実習・教職体験的学習をめぐる改革が政策的にも推進されていきそうなのが、日本の現状である。

こうした現状に対して、議論の基盤となりうる研究の展開を目指し、米国教育使節団報告書や東京第一師範学校案、都内の教員養成を担う大学の教官らによる私的研究会による案、日本教育大学協会案、附属学校案などをもとに、戦後初期の日本の教育実習・教職体験的学習の特徴として、以下の点を明らかにした。

すなわち、第一に、戦前師範教育を「形式的」で「一定の型にはめ込む」と批判的に評価したうえで、こうした課題を克服するため、教職科目の中心に教育実習・教職体験的学習を位置づけ、「観察・参加・実習」といった教職経験的課程を編成し、「大学の講義」による学びと「現場での実際」による学びを密接にかかわらせようとするものであった。

第二に、「現場での実際」は学校に限られるものではない。子どもが育つ地域社会全体、教育を動かす行政全体を理解しながら、学校、地域、行政を含んだ教育・福祉機関という「現場」で4年間学ぶことを重視していた。

第三に、観察・参加後のいわゆる本実習は、小学校教員志願者は3年次、中学校教員志願者は4年次がよいとされた。前者は実際をできるだけ早く知り、4年次への課題をあぶりだすことを重視し、後者は教科の知識や技術をできるだけ高めてから行うことを重視した結果であった。た

だし、教育実習の3年次履修については、実習校との調整や、地域内の他大学との調整で困難を極め、大規模な附属学校を持たなければ実現は難しい構想でもあった。

第四に、教育実習や教職体験的学習を通じて学生の力量をのばすには、実習生に対する学校からの評価、大学からの評価だけでなく、実習生自身による自己評価をいかに行うか、それを他者評価とどのように結びつけていくのが重要だとされた。ただし、理念レベルで重要だとされた自己評価を具体的にどのように展開していくのかについては、1950年代以降は顧みられなくなっていった。

以上のような特徴は、戦後初期、開放制教員養成を展開し始めたなかで追究されたものである。他方で、(3)で述べる韓国の現状と非常に似ている面も多い。韓国のような教育実習・教職体験的学習のあり方は、目的養成においてだけでなく開放制においても実現可能である一方で、開放制ならではの課題もあることが、本研究を通して明らかになった。また、とくに自己評価のあり方については、(2)で述べるように、1980年代以降の研究において課題になり、各大学で多様な実践も広がっている一方で、その実践をいかに評価し、今後の改善につなげていくかについては、評価が定まらない面がある。

## (2) 戦後日本における教育実習をめぐる評価研究の変遷

教育実習における評価研究の変遷史については、体系的な先行研究がない。そのため、本研究では、CiNiiの論文データベースを頼りに、研究の始まりが1970年代であること、2000年代以降、量的な増加と質的な変化が顕著であることの2点を重視したうえで、1971~2000年までを第一期、2001~10年までを第二期と判断した。

この第一期は、さらに6つに時期区分(1971~75年、76~80年、81~85年、86~90年、91~95年、96~2000年)を設けた。そのうえで、各時期における研究のリストアップ、とくに研究目的の整理をふまえ、緩やかにコーディング、すなわち、共通項でくくり、命名して、研究のキーワードを浮上させ、キーワードを中心に各時期の研究の特徴を浮き彫りにした。その結果、研究の黎明期ともいえる70年代には、実習生の指導技術を分析するものが多かったが、80年代以降は、自己評価を対象とした研究へ重心が次第にシフトしていることが明らかとなった。その背景として、単に方法論が変化したというだけでなく、教育実習観そのものの変化に加え、それに伴う実習校(や指導教諭)・実習生・大学の関係性の変化が指摘できた。

次いで第二期については、第一期と同様、リストアップと目的の整理をしたうえでコーディングやキーワードを抽出したが、研究の膨大さゆえにここではさらにカテゴリーもふまえて、各時期の特徴を浮き彫りにしていった。その結果、次の三つの研究が顕著に増加していることが明らかになった。すなわち、第一に、実習生の意識に焦点を絞った研究、第二に、意識だけでなく行動も含んだ実習生の変化に着目した研究、第三に、資質・能力の明確化とそれに基づく評価ツールの開発までをセットで行う研究である。

なお、2010年代以降の研究は、政策変更との絡みなどから、歴史的な評価が難しいため、今後の課題とした。

## (3) 戦後韓国における教員養成カリキュラムと教育実習・教職体験的学習

戦後の韓国における教員養成カリキュラムと教育実習・教職体験的学習の現状を明らかにするために、次のような三つの研究課題に即して、研究を進めた。

第一に、韓国の初等教員養成カリキュラムと教育実習の変遷過程を明らかにすることである。韓国の初等教員養成は、戦後一貫して目的養成をとってきた一方で、現在に至るまで、養成校のレベルは師範学校から二年制大学、その後、四年制大学というように、昇格してきた。そして、現在は、教育大学校を中心とした、「高度」専門職の養成を目指している。国が定めた教員資格検定基準において、教職科目は、教職理論、教職素養、教育実習より構成され、うち教育実習は「学校現場実習」と「教育奉仕活動」に二分される。こうした教育実習体系は、大学レベルでの養成が始まった1960年代から今日まで複雑な変遷過程を辿ってきたが、そのなかで、学校現場実習の単位数は2単位から4単位へ増加し、また、2009年から教育奉仕活動が導入された。2000年代に入るところから教職体験的学習が重視されるようになってきたのは日本と共通だが、日本よりも早くから単位化され、より重視されているのは、目的養成ならではの特徴である。ただし、欧米を中心とした諸外国と比べると、2000年代に入る頃までは、実習期間や単位数は少なく設定され、日本に近い。

第二に、現代の韓国の初等教員養成における教育実習の実態と日本との差異性を明らかにすることである。具体的には、教育大学校における教育実習の仕組みと内容を分析した。その結果、日本と大きく異なり、次の三つの特徴を持つことが明らかになった。すなわち、教育実習は3~5段階の実習類型で構成され、参観実習から始まり、その後、参加実習、授業実習、実務実習が続く形で展開されている。実習段階ごとに1~4週間、計8~10週間の実習が行われ、教職志望者に多様な学校現場体験を提供するプログラムとなっている。ほとんどの教育大学校において、教育奉仕活動に該当するプログラムが設定され、30~60時間の活動が求められている。このような教師の役割と職務を網羅した実習プログラムを運用し、総合的な指導能力の育成を図っている。この研究からは、大学校ごとの実習プログラムの多様性と、学生の学修状況に応じたプログラムの多様性は、これからの日本が政策的に目指していることと共通する点もあり、参考にできる面がある一方で、開放制を維持する日本での導入には困難を伴う点が明らかになっ

た。

第三に、これからの日本の教員養成における教育実習の内容及び運営方法を考えるための基礎資料とするため、現在の教育大学校における具体的な実践事例について、その目的や特徴を明らかにした。すなわち、研究対象校の教育実習は、段階的な実践的指導力の育成という目的のもと、「参観実習」「農漁村及び島嶼僻地実習」「学習指導実習」「教育実習」「教育実習」「奉仕活動」の6面から教育実習を構成し、8週間の実習と教育奉仕活動110時間以上を4年間にわたって体系的・連続的に履修するプログラムとなっていた。さらに、さまざまな背景を持つ子どもに対する指導力の育成という目的のもと、地域の教育・福祉現場での実践経験をふませ、教育の社会的課題をも理解しながら力をのばしていくような運営上の工夫をしていた。こうした目的や特徴は、日本ではこれから必要になるだろう。開放制をとる日本での導入は困難が伴うかもしれない一方で、本研究は、日韓比較史の視点を持ってきたからこそ、戦後初期の日本が、開放制のもとで展開され（ようとし）ていた内容に非常に近い面が多いことも、明らかにできた。

韓国教育実習や教職体験的学習は、日本と違い、法令化された教育資格検定基準において規定されている。ただし、日本も韓国も、子どもの変化や教育課題の多様化・複雑化に対応するために教育実習や教職体験的学習を重視しようとしてきた点は共通である。韓国は実際に履修単位数を増やし、養成カリキュラム全体に占める教育実習の重要度は増してきている。教育実習も教職体験的学習もひとまとまりにして、参観から始まり、授業を行う、学校実務を経験するなどして、体系的に学び、段階的に実践的指導力を育成できるような内容を目指して、改変が急速に進められてきた。あわせて、教育奉仕活動を通して、個々の子どもに対応する力の育成も目指してきた。さらに、4年間通して、地域の理解や社会に対する理解といった幅広い視野も持ちながら、将来教職で活躍するための資質・能力の育成をできるようにするという課題意識も顕著であった。こうした韓国での教育実習・教職体験的学習をふまえてこれからの日本のあり方を検討することは、今後の課題としたい。

#### (4) まとめ

本研究を通して、日本では、戦後初期に戦前師範教育の課題を乗り越えるために、「観察・参加・実習」という考え方が導入されて以降、現代に至るまで繰り返しこの考え方が強調されているが、当初重要だとされた教育実習における研究的な側面をはじめとした実習の内容や評価のあり方をめぐる改革は十分進展せず、養成教育全体における教育実習・教職体験的学習の位置づけがあいまいなまま、教育実習・教職体験的学習が迷走してきたことが明らかになってきた。今後のあり方を考えるにあたり、教育実習・教職体験的学習を教職科目の中にどのように位置づけるのかをまず明らかにし、次いで、養成教育全体でどのように位置づけるのかを検討していくことが必要である。その際、いわゆる本実習の履修年次をいつにするか、実習期間をどれくらい設定するか、実習や体験的学習をどこで展開するか、一定の時期にまとめて行うのか、逆に他の科目の履修や卒業研究と並行しながら行うのか、自己評価と他者評価をどのように関連させるのかなど、検討すべき課題が多い。目的養成をとればこうした課題を解決しやすいのかということ、必ずしもそうではないことは、日韓比較教育史の視点をもって展開してきた本研究から明らかである。

また、(1)～(3)のほかにも、小学校・中学校の両方の免許状を取得する養成教育の中で教育実習・教職体験的学習が直面してきた課題、実習指導が学校の実習指導担当教諭に大きく任されていることに起因する課題などについても、本研究では調査を行ってきた。こうした調査からは、両免取得によって教育実習や教職体験的学習といった子どもの実際から学ぶ機会が増える大学もある一方で、多くの場合は理論などの学びに新たな課題が出てくること、実習指導担当教諭の教育観は実習生に強く伝達される一方で、理論についてはそれを学ぶ意義さえあいまいになる場合も多いといったことが仮説的に示された。

本研究での成果を基盤に、今後、教育実習・教職体験的学習のあり方にとどまらず、実習校と大学との連携、理論と実践の往還、地域での学びと教育実習と大学での学びの三者関係などのあり方についても、検討を重ねていきたい。

#### <引用・参考文献>

- ・藤枝静正(2001)『教育実習学の基礎理論研究』風間書房
- ・中川麻衣子・濱本想子・辻亮太・敖敦其其格(2021)「わが国の教育実習における特質と展開に関する歴史的検討」『日本教科教育学会誌』43(4), pp.13-23
- ・東京学芸大学教員養成カリキュラム開発センター編(2008)『東アジアの教師はどう育つか 韓国・中国・台湾と日本の教育実習と教員研修』東京学芸大学出版会
- ・パク・ヨンマン他(2003)「教育実習制度改善研究」教育人的資源部

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山崎奈々絵	4. 巻 12
2. 論文標題 「戦後初期の義務教育教員養成における教育実習改革 「観察・参加・実習」に着目して」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 聖徳大学大学院教職研究科『教職実践研究』	6. 最初と最後の頁 19-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山崎奈々絵	4. 巻 -
2. 論文標題 「戦後初期の義務教育教員養成における教育実習改革 「観察・参加・実習」に着目して」（再録）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『「教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から」（科学研究費助成事業 基盤研究（C）課題番号；20K02461）2021年度報告書』	6. 最初と最後の頁 42,53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎奈々絵	4. 巻 -
2. 論文標題 「戦後日本の教育実習関係資料（2）」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『「教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から」（科学研究費助成事業 基盤研究（C）課題番号；20K02461）2021年度報告書』	6. 最初と最後の頁 172,178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森貞美	4. 巻 -
2. 論文標題 「韓国の教育大学校における教育実習の特徴」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『「教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から」（科学研究費助成事業 基盤研究（C）課題番号；20K02461）2021年度報告書』	6. 最初と最後の頁 27,41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田了祐	4. 巻 -
2. 論文標題 「戦後日本における教育実習の評価研究の展開 1970-1990年代を中心に」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『「教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から」(科学研究費助成事業 基盤研究(C) 課題番号; 20K02461) 2021年度報告書』	6. 最初と最後の頁 3,26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎奈々絵・森貞美・岡田了祐	4. 巻 -
2. 論文標題 「4名の先生方へのインタビューを振り返って」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『「教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から」(科学研究費助成事業 基盤研究(C) 課題番号; 20K02461) 2021年度報告書』	6. 最初と最後の頁 143,171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎奈々絵	4. 巻 1
2. 論文標題 戦後初期の日本における教育実習改革 「観察・参加・実習」に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から (科学研究費助成事業 基盤研究(C) 課題番号; 20K02461) 2020年度報告書』	6. 最初と最後の頁 30,42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森貞美	4. 巻 1
2. 論文標題 韓国における初等教員養成の変遷と現状 教員養成カリキュラムと教育実習を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から (科学研究費助成事業 基盤研究(C) 課題番号; 20K02461) 2020年度報告書』	6. 最初と最後の頁 3,18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田了祐	4. 巻 1
2. 論文標題 ピーク制にみる小学校教員養成カリキュラムの多様性と教育実習の位置づけ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から (科学研究費助成事業 基盤研究(C) 課題番号; 20K02461) 2020年度報告書』	6. 最初と最後の頁 19,29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎奈々絵	4. 巻 1
2. 論文標題 戦後日本の教育実習関係資料	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から (科学研究費助成事業 基盤研究(C) 課題番号; 20K02461) 2020年度報告書』	6. 最初と最後の頁 43,57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎奈々絵	4. 巻 1
2. 論文標題 現職教員の教育実習経験及び実習指導経験に対する振り返り 公立小学校教諭へのインタビュー調査から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から (科学研究費助成事業 基盤研究(C) 課題番号; 20K02461) 最終報告書』	6. 最初と最後の頁 35,44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森貞美	4. 巻 1
2. 論文標題 韓国の初等教員養成における教育実習の実施状況と課題 教育大学の事例を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から (科学研究費助成事業 基盤研究(C) 課題番号; 20K02461) 最終報告書』	6. 最初と最後の頁 4,18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田了祐	4. 巻 1
2. 論文標題 戦後日本における教育実習の評価研究の展開(2) - 2000年代(2001~2010年)の特徴に着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『教員養成における教育実習・教職体験的学習の位置づけ 日韓比較教育史の視点から』(科学研究費助成事業 基盤研究(C) 課題番号; 20K02461) 最終報告書』	6. 最初と最後の頁 19, 34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 山崎奈々絵
2. 発表標題 戦後初期の義務教育教員養成における教育実習
3. 学会等名 日本教師教育学会第31回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森貞美
2. 発表標題 韓国の初等教員養成における教育実習の現状 教育大学校の事例を中心に
3. 学会等名 日本教師教育学会第31回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川口広美 金鍾成 岡田了祐 村田一朗
2. 発表標題 教師は社会の生々しい問題を教える際に、何をどのように考慮するか 同性婚を授業で取り上げた二人の社会科教師のゲートキーピング
3. 学会等名 日本社会科教育学会第71回全国研究大会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 金鍾成 岡田了祐 村田一朗 川口広美
2. 発表標題 「生々しい問題」を教える際の教師のゲートキーピング
3. 学会等名 広島大学教育ヴィジョン研究センター（EVRI）第104回定例セミナー「政治的中立性をめぐる日本の教師（2）現職教員の調査から」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 阪上弘彬 大阪遊 岡田了祐 渡邊巧
2. 発表標題 平成以降における小学校社会科空間認識研究の動向と展望 文献レビューから
3. 学会等名 地理科学学会第80回例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 渡邊巧 岡田了祐 阪上弘彬
2. 発表標題 小学校教員へのインタビューからみえた地域学習の実態 A県を事例に
3. 学会等名 地理科学学会第80回例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山崎奈々絵
2. 発表標題 戦後初期の教育実習改革 教員養成系大学・学部の事例から
3. 学会等名 日本教師教育学会（第30回研究大会）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 唐木清志 永田忠道 ほか28名	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 201
3. 書名 新・教職課程演習 第11巻 初等社会科教育	

1. 著者名 石崎和宏 中村和世 ほか43名	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 227
3. 書名 新・教職課程演習 第15巻 初等生活科教育, 初等音楽科教育, 初等図画工作科教育, 初等家庭科教育, 初等体育科教育, 初等総合的な学習の時間	

1. 著者名 棚橋健治 木村博一 ほか43名	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 社会科重要用語辞典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 貞美  (Mori Jeongmi)  (10337850)	聖徳大学・教育学部・教授    (32517)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡田 了祐  (Okada Ryosuke)  (80757287)	お茶の水女子大学・教学IR・教育開発・学修支援センター・講師    (12611)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
韓国	韓国光州教育大学校	光州教育大学校附設初等学校	